

(案)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 あて

原子力委員会委員長

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業の変更の許可について（答申）

平成22年7月9日付け平成20・12・10原第7号をもって諮問のあった標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）法第51条の5第3項において準用する法第51条の3第1項第1号及び第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおり妥当と認める。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第51条の5第3項において準用する法第51条の3第1項第1号及び第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する許可の基準への適合について

本申請は、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という）が同機構大洗研究開発センターにおいて、液体廃棄物の処理施設の一部であるアスファルト固化装置及び真空注入方式のセメント固化装置を撤去し、新たに混練方式のセメント固化装置を設置するとともに、 α 固体貯蔵施設に保管中の廃棄物及び新たに発生する同種の廃棄物を受け入れ、開梱、分別、焼却処理及び熔融処理による減容処理を行うために、固体廃棄物の処理施設（固体廃棄物減容処理施設）を新設するものである。

1. 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第51条の3第1項第1号（計画的遂行）

本件申請については、液体廃棄物処理施設のセメント固化装置の更新及び固体廃棄物減容処理施設の新設を行うものであり、放射性廃棄物は、「発生者責任の原則」、「放射性廃棄物最小化の原則」、「合理的な処理・処分の原則」及び「国民との相互理解に基づく実施の原則」のもとで、適切に区分を行い、それぞれの区分毎に安全に処理・処分されることが重要であるとしている原子力政策大綱の方針と一致していることから、原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないものと認められるとした経済産業大臣の判断は妥当である。

2. 法第51条の3第1項第2号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本件申請に係る施設の工事に要する資金については、液体廃棄物の処理施設の一部変更に要する資金が6.5億円、固体廃棄物減容処理施設の設置に要する資金が9.7億円としている。

これらについて、機構は一般会計施設整備費補助金及び特別会計施設整備費補助金（エネルギー対策特別会計）により充当する計画としている。このことから、本件工事を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるとした経済産業大臣の判断は妥当である。